

## (別添資料1)

# 夷隅地域における水道事業の課題と取組について

## 1. 夷隅地域の特徴

夷隅郡市は、千葉県南東部に位置し、東京都心から60～80km、千葉市から40～60km程度の距離にある。変化に富むリアス式海岸と海水浴に適した砂丘が継続する海岸部、洪積層によって形成された上総丘陵が起伏する山間部、そして、この間を蛇行し太平洋に注ぐ夷隅川流域の平野部で構成されており、面積は406.46km<sup>2</sup>で、県の総面積の7.9%を占めている。

夷隅郡市には、勝浦市(22,541人)17年12月に合併したいすみ市(夷隅町・大原町・岬町の合併:43,634人)、大多喜町(11,504人)、御宿町(8,188人)がある。

水道事業の沿革としては、昭和10年に勝浦市、昭和30～40年代で大多喜町・御宿町・夷隅町が水道事業を創設した。岬町は昭和60年に創設された。当初は、水源を自己水源(湖沼水)のみに求めていたが、昭和30年代後半からの観光客等の入り込み増に対応するため水源を河川表流水に求め拡張を重ねてきたが、平成8年より南房総広域水道企業団から一部受水するようになった。

現在、末端給水事業体は、2市2町あり、稼働率は60.6%(県平均80.2%)、負荷率は76.9%(県平均87.0%)とともに県平均よりも低くなっている。なお、16年度決算において経常収支が赤字となっているのは3事業体である。

## 2. 夷隅地域の課題

夷隅地域における課題は、「財政基盤の強化」が最も多く、夷隅地域内4事業体共通の課題であった。次いで、「老朽施設の早期更新」、「老朽管の早期更新」(ともに3事業体)、「水質管理の強化」、「危機管理対策」、「鉛製給水管の更新」(ともに2事業体)であった。

なお、今後の取組として「統合・広域化の検討」(1事業体)との意見があった。

### (1) 財政基盤の強化

人件費削減や事務費節減に努めてきたが、水の需要は減少傾向にあり累積欠損金も減らない状況や、高額な受水費の抜本的な見直しが行われない限り経営の好転は困難であるとの状況などから、料金改定が必要との意見(3事業体)、より抜本的な組織統合を含めた経営効率化を進めることが必要との意見(1事業体)があった。

### (2) 老朽施設の早期更新

取水・浄水施設の更新時期を将来迎えるが、今後の給水見通しを踏まえて、自己施設の縮小更新・受水への切替え・他の事業体との共同建設など、合理的な整備方法を検討する必要があるとの意見(3事業体)があった。

### (3) 老朽管の早期更新

石綿セメント管の破管事故が多発していること等により、優先的に更新を行っているが、予算の制約上、更新完了まで長期間を要することから早期に完了できるよう、予算の裏付けのある更新計画を策定する必要があるとの意見(2事業体)があった。

### (4) 水質管理の強化

自己水源(表流水)の水質悪化対策としての活性炭注入設備の整備が課題であるとの意見(2事業体)、水質検査を委託しているが、専門水質職員が不在のため水質異常時に迅速な対応ができるかどうか不安であるとの意見(1事業体)があった。

### (5) 危機管理対策

「千葉県水道災害相互応援協定」のみに頼らず、災害時等の給水タンクの増加の他、水道施設の迅速な復旧作業を行っていくための業者の育成など検討を要するとの意見(1事業体)、浄水場等の耐震化が必要との意見(1事業体)があった。

### (6) 鉛製給水管の更新

市内に残存している鉛製給水管について、今後10年間を目標として更新していくとの意見(1事業体)、更新計画がないため策定する必要があるとの意見(1事業体)があった。

## 3. 夷隅地域における今後の取組

### (1) 財政基盤の強化

4事業体において課題としているところだが、人件費削減等により経費節減効果が出たものの累積欠損金が消えない状況にある中、5ヶ年計画事業を円滑に実施するため、平成18年4月より料金改定を行うとの意見(1事業体)、委託による人件費削減・需用費のシーリング等によりコスト削減に取り組み、経営の効率化を図るとの意見(2事業体)があった。

### (2) 老朽施設の早期更新

3事業体において課題としているところだが、老朽施設の更新については、各浄水場の沈澱地傾斜板の交換及び急速ろ過池改修を計画しており、5年以内に全ての更新が完了するとの意見(1事業体)、過剰な施設規模とならないよう、浄水場等の更新について、用水供給事業体や周辺事業体と連携して更新計画を立案すべきとの意見(2事業体)があった。

### (3) 老朽管の早期更新

3事業体において課題としているところだが、平成18~22年度に現存する石綿セメント管の約40%に当たる9kmの更新を行うとの意見(1事業体)、平成22年度に石綿セメント管の更新完了を目標に更新を進めているとの意見(1事業体)、今後、計画的に更新事業を進めていきたいとの意見(1事業体)があった。

### (4) 水質管理の強化

2事業体において課題としているところだが、今後、粉末活性炭注入装置を導入していくとの意見(2事業体)、共同検査体制の構築について周辺事業体と検討すべきとの意見(1事業体)、残留塩素濃度の低減化対策を検討すべきとの意見(1事業体)があった。

( 5 ) 危機管理対策

2事業体において課題としているところだが、給水タンクの増設・旧3町の配水管連絡管の整備等の実施(1事業体)、配水池への緊急遮断弁を設置するための財政計画の検討(1事業体)との意見があった。

( 6 ) 鉛製給水管の更新

2事業体において課題としているところだが、更新計画は策定していないが、年間で500～600件程度の更新を実施するとの意見(1事業体)、更新計画を策定するまでは、住民への広報活動を徹底するとの意見(1事業体)があった。

( 7 ) 統合・広域化の検討

更なる経営の合理化を抜本的に進め、一般会計等への依存から脱却するため、周辺市町村の事業体との経営統合について、5年後を目途として具体的に検討していくべきとの意見があった。